

令和4年2月28日

公益財団法人石川県産業創出支援機構
理事長 谷本正憲様

申請者番号 (D-99)
(交付決定通知書の申請者名の
下段に記載された番号を記載)

<申請者>

郵便番号 〒920-8580

住所・所在地 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

組合等又は企業名 鞍月観光事業協同組合
代表者(職)・氏名 理事長 石川 太郎

団体・グループ名
(ある場合のみ)



令和3年度飲食・観光関連事業者需要開拓緊急支援事業費補助金 実績報告書

令和3年12月9日付け石産第1432号により補助金交付決定の通知があった
令和3年度飲食・観光関連事業者需要開拓緊急支援事業を下記のとおり実施したの
で、令和3年度飲食・観光関連事業者需要開拓緊急支援事業費補助金交付要領の規
定により関係書類を添えて別紙のとおり報告いたします。

添付書類

- I 実績報告書(別紙)
- II 支出ごとの最終見積書(または契約書(注文書及び注文請書でも代替可))、納品書、請求書、振込受領書等
- III 取組事業の成果物や写真等
- IV 精算払請求書(第5号様式)
- V 振込先口座の通帳のコピー(金融機関名、本・支店名、口座番号、口座名義人がわかるもの。ただし、団体・グループの口座または代表企業の口座(法人の場合は当該法人の口座、個人の場合は当該個人事業主の口座)に限る。)
- VI 団体・グループの構成員又は組合員全者の名簿(申請書に記載していない企業含む)

実績報告書（別紙）

1 事業の内容（適宜、枠を広げて記載してください。）

①具体的な取組内容

（写真や数字を使用する等詳細に記載してください。）

会員企業が製造や販売している土産品をセット商品として首都圏で販売。

12月までにセット商品のデザイン等を作成し、1、2月に東京の百貨店にて3回販売会を実施した。

- ・〇〇百貨店（東京都〇〇区 1/22, 23）
- ・〇〇デパート（埼玉県 2/11, 12, 13）
- ・〇〇百貨店（神奈川県 2/19, 20）

販売会の様子

また、コロナ禍で人の往来の自粛が求められるため、本県を何度も訪れたことがある旅行会社のツアー添乗員を現地にて臨時的に雇用。

②効果・成果（今後3年間で予定している効果・成果も記載してください。）

（まだ効果・成果が上がっていない場合は、今後3年間の効果・成果のみを記載してください。）

（写真や数字を使用する等詳細に記載してください。）

上記の販売会を行った結果、本事業にかかる売上は予想を上回る〇〇〇万円となり、最終的に会員企業の売上を5%回復することができた。

また、コロナが収束した際には、再び土産品を購入しようと本県を訪れる観光客が増加することも期待できるため、本事業をきっかけに、毎年5%ずつ売上を回復させることで、3年後には20%回復（現状比）させていく予定である。

加えて、会員各社と首都圏の百貨店等とのコネクションもできることから、今後の事業にもプラスの効果が生まれる。

③今後の課題

（写真や数字を使用する等詳細に記載してください。）

今後も首都圏での販売会を開催できる機会があれば、実施していきたい。しかし、新型コロナウイルスが再び拡大し、販売会などの機会が失われることで、本事業のセット商品の知名度が低減する可能性がある。そのため、組合のHPにECサイトを導入することも予定しており、引き続き県外への販路拡大に努めていく。

2 支出実績（必要に応じて）

公募要領 6 ページの支出項目
で記載してください。

団体・グループ又は組合内の
企業間での支出は対象外。

No.	支出日	支出項目	支出内容	支出先	支出額(税抜)
例	11月30日	機械装置費	テイクアウト専用 受付システム導入費	(株)△△△△△	1,000,000
1	12月20日	外注・委託費	セット商品パッケージデ ザイン費	(株)鞍月デザイン	250,000
2	12月20日	広告宣伝費	販売会チラシ作成費	(株)鞍月印刷	250,000
3	2月28日	展示会等出展・開催 費	首都圏百貨店等イベント スペース使用料(3回分)	(株)東京百貨店	1,500,000
4	2月28日	雑役務費	実演販売員費	(株)東京ツアー	500,000
5					
事業経費(税抜)合計 = 「補助対象経費」					2,500,000
※補助対象経費に4/5を乗じた金額を記入 (ただし、補助申請額は200万円以下であること)					(補助申請額) ※千円未満切捨
補助対象経費 2,500,000 円 × 4/5 =					2,000,000 円

※ 経費の支払方法は、銀行振込に限定します。

※ 各経費の疎明資料を公募要領 11～12 ページおよび「補助事業実施(実績報告等)の留意点について」を参考に添付してください。

※ 原則、団体・グループ又は組合内の企業間での受発注取引にかかる経費は対象外です。

3 補助金請求額 2,000,000円 ※千円未満切捨

4 事業実施時期

着手日 : 令和3年 9月 2日

完了日 : 令和4年 2月28日